

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	23

国立大学法人愛知教育大学事業報告書

「I はじめに」:

愛知教育大学は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科及び特別支援教育特別専攻科で組織されており、教員養成を主軸に教養教育を重視した高等教育機関であり、学部教育においては教員免許の取得が卒業要件の教員養成課程と取得を課さないで教養・専門を深く学ぶ現代学芸課程からなり、大学院教育においては学部教育を基礎に学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざし、また現職教員の再教育の場として教師教育の質的向上を図る目的で事業を行っています。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金算定ルールによる△1%の効率化係数が適用され、平成16年度を基準に平成17年度から平成21年度まで毎年1%近い運営費交付金（年額約4,700万円）が減額されました。平成22年度に効率化係数は撤廃されましたが、減額措置は引き続き行われており（平成24年度約3,800万円）、法人発足時から約3億円減少するという厳しい経営環境におかれています。そのような中、経費節減の一環として、総人件費抑制政策に基づく毎年1%削減計画に対応するなど、さまざまな経費節減計画を策定し、対応してきました。平成24年度は、平成22年度より引き続き大学教員に対して総人件費管理制（ポイント制）を適用し、大学教員人件費の上限を27億円と定め、人件費の抑制に取り組みました。一方で、経費節減の影響が学生へのサービス低下を招くことのないよう、学生支援センターを改修するなど学生の学習生活環境の維持・向上に努めました。人件費が総予算の8割近くを占める当法人にとって、人件費の抑制は重要な課題ではありますが、それにより学生へのサービス低下を招くことのないよう、各種競争的資金の獲得や自己収入の増加等様々な方策に取り組みたいと考えております。

平成24年度は、教育学部では、教員養成課程に706名、現代学芸課程に245名の合計951名、大学院では、教育学研究科に110名（内、博士課程4名）、教育実践研究科に33名の合計143名、特別支援教育特別専攻科には23名の新生を迎え入れました。また、卒業に関しては、教育学部で923名、大学院で166名、特別支援教育特別専攻科で22名の学生が卒業しました。その中でも教員養成課程の卒業生683名のうち505名（73.9%）が教員（正規採用及び臨時的任用）として就職し、教員への就職率は全国の教員養成課程を持つ大学と比較しても常に上位ランクに位置しております。さらに同課程での正規採用教員の就職率は47%に達し、平成24年度の統計は発表はされていないものの例年から推測すると全国でも高いレベルを維持していると思われます。

また、本法人では平成21年度より「教員免許状更新講習」を実施しておりますが、平成24年度は夏期対面講習で延べ2,590名、冬期対面講習で延べ559名の受講がありました。さらに、他の国立大学法人や私立大学とともに全国規模で行う「eラーニング教員免許状更新講習」は延べ7,913名（連携大学合計）の受講があり、多くの受講者が本学で学びました。今後も地域社会や全国的な需要に応えるべく、その拡充に努めたいと考えております。

当面の課題については、第二期中期目標・中期計画期間の半ばとなり、着実に目標・計画を達成するため、一層の創意工夫が必要不可欠であるとの認識に立ち、そのため財政基盤を更に強化する様々な方策も考えていかなければなりません。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応える事業を行っていくことが重要であると考えます。具体的には、大学間連携を推進することにより、共通した諸課題を共同で解決できる体制の整備や、グローバル人材育成と国際化への対応に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

愛知教育大学は、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と芸術の発展に努めることを目的として、以下の目標を掲げる。

- ① 学士課程教育においては優れた教養教育を実現し、教員養成課程では、愛知教育大学が養成すべき教員像の下に、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員の養成をめざす。現代学芸課程では、専門基礎教育を基礎に、中高教員を含む幅広い職業人の育成をめざす。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科では、学校教育に必要な高度専門職業人（教員）の養成を柱に、学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。教育実践研究科では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に、実践的指導力や学級・学校経営力を備えた高度専門職業人（教員）の養成をめざす。
- ③ 愛知教育大学は、教育大学の特性を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造する。

これらの目標の達成に向け、当面する6年間の対応として、県内出身者が80%を超える愛知教育大学にあっては、県内出生数の変化及び教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行う。

2. 業務内容

- ・愛知教育大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

本学は、明治6年設立の愛知県養成学校以来130年余の歴史を有し、有為な教員の養成を行ってきた伝統ある愛知第一師範学校、愛知第二師範学校及び愛知青年師範学校を包括し、昭和24年5月新学制制度の発足に伴い、愛知学芸大学として設置され、昭和41年に愛知教育大学に改称した。国立大学法人法施行により平成16年4月から国立大学法人愛知教育大学となった。

本学目的達成のための教育組織として、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成課程と専門基礎教育を重視し、リベラルアーツ（自由学芸）教育の理念を取り入れた「全人教育」を行う、国際

文化コース、日本語教育コース、臨床福祉心理コース、造形文化コース、情報科学コース、自然科学コースの現代学芸課程が設置されている。

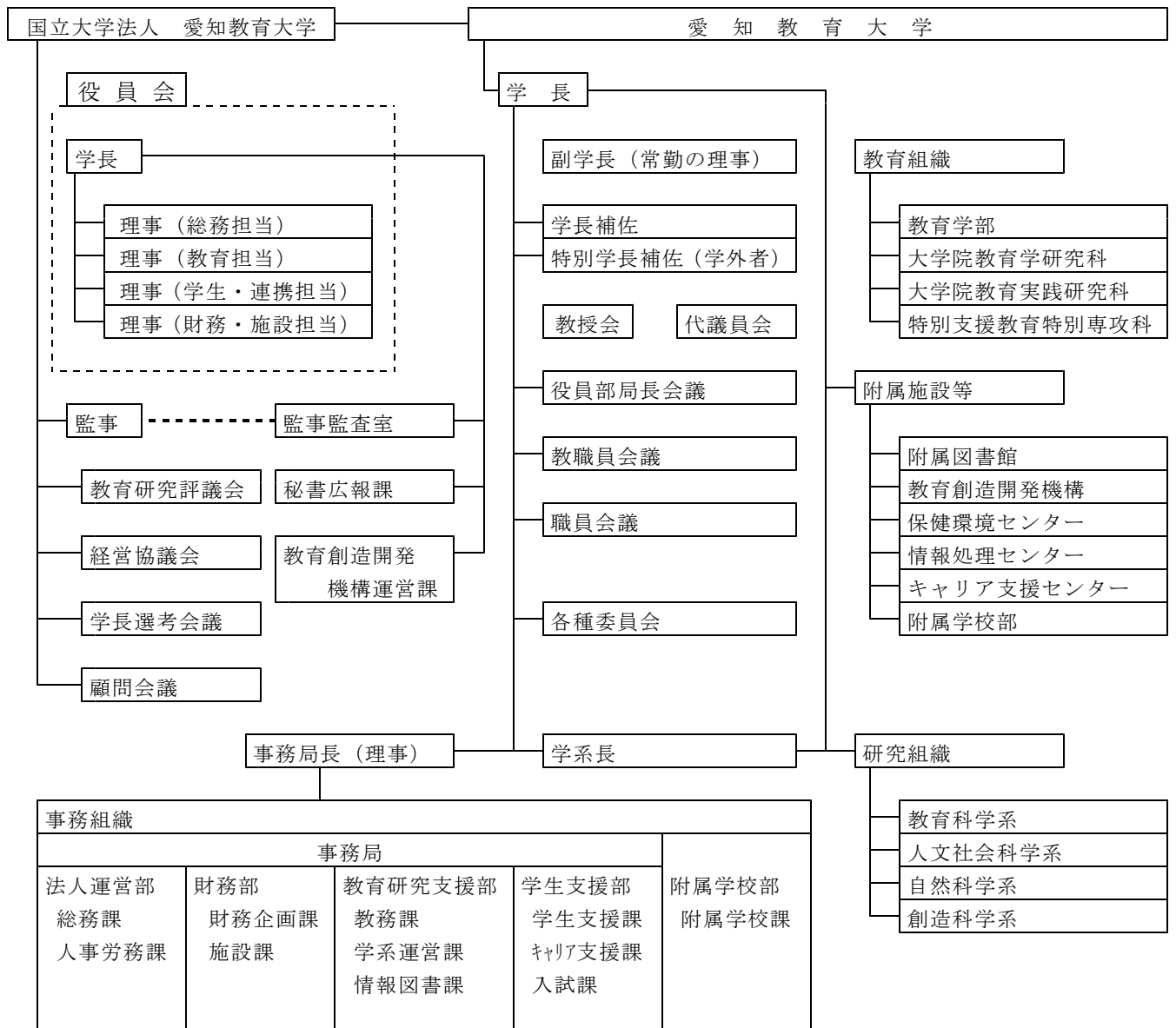
4. 設立根拠法

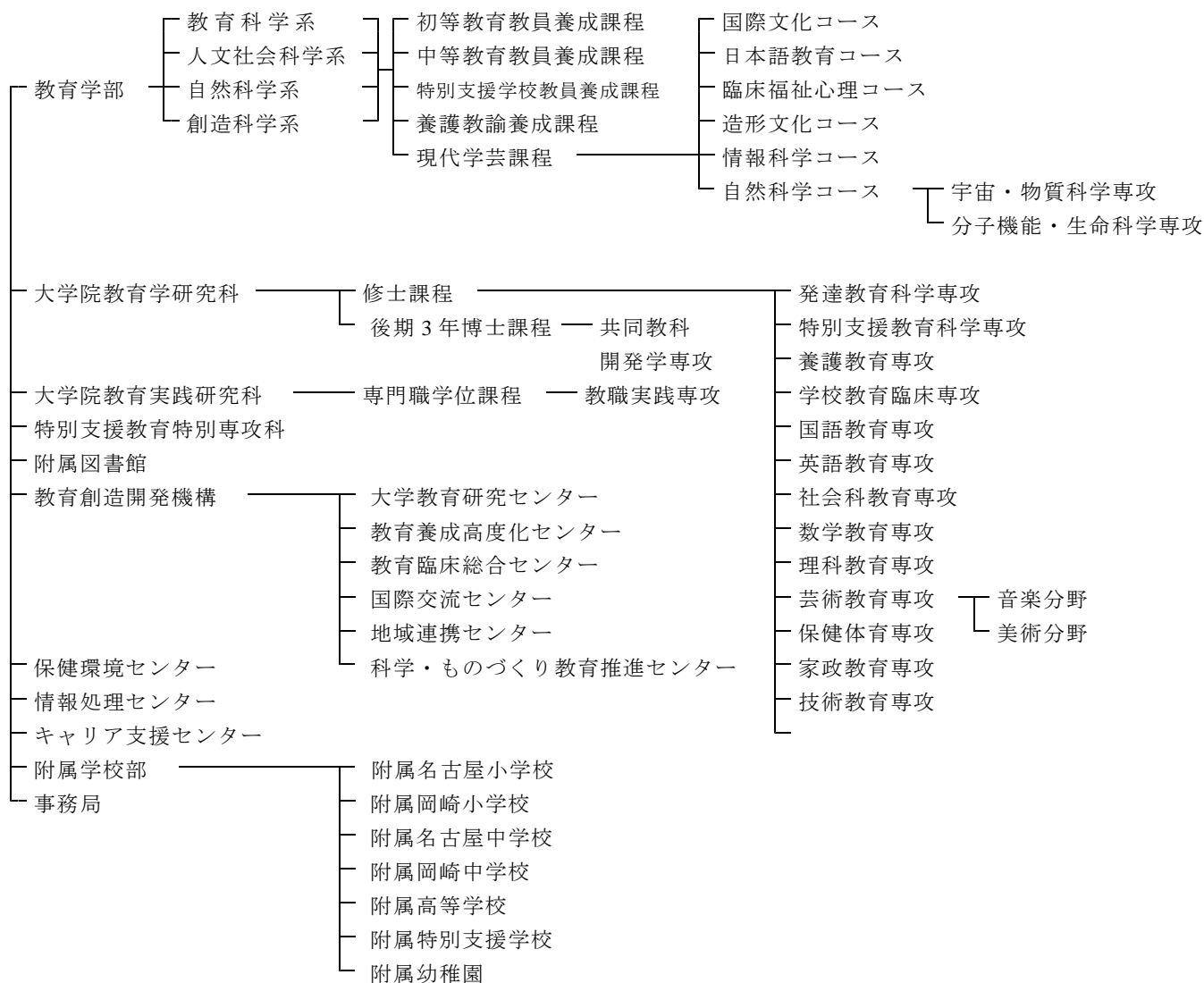
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

8. 資本金の状況

43,693,912,609円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	4,370人
学士課程	3,976人
修士課程	288人
専門職学位課程	83人
特別支援教育特別専攻科	23人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松田 正久	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和52年2月 愛知教育大学採用 平成3年4月～平成16年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成14年4月～平成16年3月 愛知教育大学学部主事 愛知教育大学学長補佐 平成16年4月～平成20年3月 国立大学法人愛知教育大学理事 平成20年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学学長
理事 (総務担当)	折出 健二	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和51年8月 愛知教育大学採用 平成4年4月～平成19年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成19年4月～平成20年3月 平成20年4月～平成23年3月 平成23年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (教育担当)	岩崎 公弥	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和55年4月 愛知教育大学採用 平成10年4月～平成22年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成16年4月～平成18年3月 愛知教育大学学長補佐 平成20年4月～平成22年3月 愛知教育大学保健環境センター長 平成22年4月～平成23年3月 平成23年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (学生・ 連携担当)	都築 繁幸	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和61年4月 筑波大学附属豊学校採用 平成2年4月～平成6年3月 筑波技術短期大学 平成6年4月～平成11年8月 信州大学 平成11年9月～平成15年3月 愛知教育大学 平成15年4月～平成23年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成18年4月～平成20年3月 愛知教育大学附属養護学校長 平成20年4月～平成23年3月 愛知教育大学学長補佐 平成23年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学理事

<p>理事 (財務・ 施設担当)</p>	<p>白石 薫二</p>	<p>平成23年4月1日 ～平成26年3月31日</p>	<p>昭和54年4月 高知医科大学採用 昭和56年5月～平成7年3月 文部省初等中等教育局 平成7年4月～平成9年3月 愛知教育大学主計課長 平成9年4月～平成10年3月 国立教育会館研修総務課長 平成10年4月～平成12年3月 文部科学省初等中等教育局 平成12年4月～平成12年12月 文部科学省教育助成局 平成13年1月～平成15年3月 文部科学省初等中等教育局 平成15年4月～平成16年10月 愛媛大学経理部長 平成16年11月～平成17年3月 国立大学法人愛媛大学財務部長 平成17年4月～平成20年3月 国立大学法人横浜国立大学総務部長 平成20年4月～平成21年3月 国立教育政策研究所総務部長 平成21年4月～平成23年3月 国立大学法人宮崎大学理事・事務局長 平成23年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学理事・事務局長</p>
------------------------------	--------------	----------------------------------	---

役職	氏名	任期	経歴
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>澤崎 忠昭</p>	<p>平成24年4月1日 ～平成26年3月31日</p>	<p>昭和42年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）採用 平成4年1月～平成9年5月 トヨタ自動車株式会社トラック・特装部長 平成9年6月～平成12年6月 豊田紡織株式会社取締役 平成12年6月～平成16年9月 豊田紡織株式会社常務取締役 平成16年10月～平成17年6月 トヨタ紡織株式会社常務取締役 平成17年6月～平成18年6月 トヨタ紡織株式会社専務取締役 平成18年6月～平成21年6月 トヨタ紡織株式会社顧問 平成20年1月～平成22年12月 株式会社サンワ顧問 平成22年4月～平成24年3月 平成24年4月～平成26年3月</p>

			国立大学法人愛知教育大学監事
監事 (非常勤)	村上 文男	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和52年4月～ 名古屋弁護士会所属 (現愛知県弁護士会) 昭和53年4月～ 愛知総合法律事務所 平成1年4月～平成2年3月 名古屋弁護士会副会長 平成3年4月～ 名古屋地方裁判所の借地借家法等 の規定による鑑定委員 平成8年4月～平成10年3月 愛知県弁護士会人権擁護委員会 委員長 平成14年4月～ 弁護士法人愛知総合法律事務所設立 代表弁護士 平成19年4月～平成20年3月 愛知県弁護士会会長 平成24年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学監事

1.1. 教職員の状況

教員 774人 (うち常勤438人、非常勤336人)

職員 278人 (うち常勤148人、非常勤130人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で6人(1.0%)増加しており、平均年齢は44歳(前年度45歳)となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	47,115	固定負債	4,029
有形固定資産	47,054	資産見返負債	3,312
土地	36,950	資産除去債務	534
減損損失累計額	△ 20	その他の固定負債	182
建物	10,696	流動負債	1,971
減価償却累計額等	△ 4,057	運営費交付金債務	892
構築物	1,123	寄附金債務	106
減価償却累計額等	△ 465	未払金	777
工具器具備品	1,108	その他の流動負債	194
減価償却累計額等	△ 562		

図書	2,235		
船舶	2	負債合計	6,000
減価償却累計額等	△ 2		
車両運搬具	29	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 25		
その他の有形固定資産	41	資本金	43,693
その他の固定資産	61	政府出資金	43,693
流動資産	1,696	資本剰余金	△ 1,003
現金及び預金	1,663	利益剰余金	121
その他の流動資産	33		
		純資産合計	42,811
資産合計	48,811	負債純資産合計	48,811

2. 損益計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,480
業務費	7,175
教育経費	1,132
研究経費	184
教育研究支援経費	113
受託研究費等	4
受託事業費等	46
人件費	5,693
一般管理費	304
財務費用	0
経常収益 (B)	7,432
運営費交付金収益	4,300
学生納付金収益	2,666
施設費収益	59
その他の収益	405
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	57
当期総利益 (B-A+C+D)	8

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	381
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,063
人件費支出	△ 5,822
その他の業務支出	△ 649
運営費交付金収入	4,917
学生納付金収入	2,380
その他の業務収入	618
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 69
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	642
VI 資金期首残高 (F)	987
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,630

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,527
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,484 △ 2,957
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	531
III 損益外減損損失相当額	17
IV 損益外利息費用相当額	7
V 損益外除売却差額相当額	15
VI 引当外賞与増加見積額	△ 25
VII 引当外退職給付増加見積額	1
VIII 機会費用	235
IX (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	5,309

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 24 年度末現在の資産合計は前年度比 124 百万円 (0.3 %) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 48,811 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、学生寮改修や学生支援センター改修工事、附属名古屋中学校校舎改修工事等により 80 百万円 (1.2 %) 増の 6,639 百万円となったこと、工具器具備品が、リース資産の更新等により 110 百万円 (25.4 %) 増の 545 百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成 24 年度末現在の負債合計は前年度比 414 百万円 (7.4 %) 増の 6,000 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が、平成 25 年 2 月に交付決定された補正予算と学生寮改修のため繰り越したこと等により 606 百万円増の 892 百万円となったこと、長期リース債務が、リース資産の更新により 182 百万円 (前年度実績なし) となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前受金が、平成 25 年度入学生から授業料の前受を行わないことになり 232 百万円 (97.9 %) 減の 5 百万円となったこと、資産見返物品受贈額が、図書を除却等により 40 百万円 (2.3 %) 減の 1,761 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成 24 年度末現在の純資産合計は 289 百万円 (0.7 %) 減の 42,811 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費と教育研究環境整備等積立金による固定資産の取得等により 33 百万円 (3.2 %) 増の△ 1,003 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究環境整備等積立金が、学生寮改修により 318 百万円 (91.6 %) 減の 29 百万円となったこと、当期末処分利益が、計画的な予算執行の結果 15 百万円 (64.9 %) 減の 8 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は前年度比 268 百万円 (3.5 %) 減の 7,480 百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費が、給与改定臨時特例法等により 270 百万円 (4.5 %) 減の 5,693 百万円となったこと、受託研究費が受入件数の減少等により 7 百万円 (59.1 %) 減の 4 百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 342 百万円 (4.4 %) 減の 7,432 百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が、授業料財源による資産購入額減少により 147 百万円 (6.9 %) 増の 2,274 百万円となったこと、施設費収益が、新規事業の採択件数増加により 27 百万円 (84.9 %) 増の 59 百万円となったことなどが挙

げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、給与改定臨時特例法により受入総額が減少したことや退職者数による収益額の減少により 485 百万円 (10.1 %) 減の 4,300 百万円となったこと、資産見返物品受贈額戻入が、図書の除却の減少により 14 百万円 (26.6 %) 減の 40 百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、臨時利益、臨時損失等及び目的積立金取崩額を計上した結果、平成 24 年度の当期総利益は 15 百万円 (64.9 %) 減の 8 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 220 百万円 (36.7 %) 減の 381 百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が 290 百万円 (4.8 %) 減の△ 5,822 百万円となったこと、運営費交付金収入が 168 百万円 (3.3 %) 減の 4,917 百万円となったこと、授業料収入が、平成 25 年度入学生から授業料の前受を行わないことになったこと等により 256 百万円 (11.4 %) 減の 1,987 百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,323 百万円増の 331 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が 2,312 百万円 (69.8 %) 減の△ 999 百万円となったこと、施設費による収入が 444 百万円増の 480 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が 1,099 百万円 (40.7 %) 減の 1,599 百万円となったこと、固定資産の取得による支出が 326 百万円 (78.4 %) 増の△ 742 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは昨年度と同様の△ 69 百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 24 年度の国立大学法人等業務実施コストは 697 百万円 (11.6 %) 減の 5,309 百万円となっている。

主な増加要因としては、検定料収益が、12 百万円 (16.0 %) 減の△ 67 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、固定資産の取得の減少により 147 百万円 (6.9 %) 増の 2,274 百万円となったこと、給与改定臨時特例法の適用により引当外賞与増加見積額が 29 百万円減の△ 25 百万円、及び引当外退職給付増加見積額が 71 百万円 (98.3 %) 減の 1 百万円となったこと、業務費が 242 百万円 (3.3 %) 減の 7,175 百万円となったことなどが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	49,285	49,121	48,915	48,687	48,811
負債合計	4,887	4,880	5,328	5,586	6,000

純資産合計	44,397	44,240	43,586	43,101	42,811
経常費用	8,040	8,178	7,891	7,749	7,480
経常収益	8,076	8,019	8,238	7,774	7,432
当期総利益	158	263	347	24	8
業務活動によるキャッシュ・フロー	288	135	621	601	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△ 40	△ 75	△ 992	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69
資金期末残高	948	972	1,448	987	1,630
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	6,290	6,469	6,314	6,006	5,309
業務費用	5,368	5,475	5,010	4,928	4,527
うち損益計算書上の費用	8,040	8,178	7,891	7,750	7,484
うち自己収入	△ 2,672	△ 2,703	△ 2,880	△ 2,822	△ 2,957
損益外減価償却相当額	489	510	750	545	531
損益外減損損失相当額	—	26	—	22	17
損益外利息費用相当額	—	—	61	9	7
損益外除売却差額相当額	—	—	1	8	15
引当外賞与増加見積額	△ 42	△ 3	△ 12	3	△ 25
引当外退職給付増加見積額	△ 106	△ 144	△ 34	72	1
機会費用	581	605	538	416	235
(控除) 国庫納付金	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 19 年度までは、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略していたが、平成 20 年度より学部・大学院と附属学校の 2 つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上している。

ア. 業務損益

学部・大学院セグメントの業務損益は前年度比 112 百万円（12.9 %）減となっている。これは、運営費交付金収益が、給与改定臨時特例法により受入総額が減少したことや退職者数による収益額の減少により前年度比 284 百万円（9.7 %）減となったこと、授業料収益が固定資産の取得減少により前年度比 153 百万円（7.6 %）増となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は前年度比 70 百万円（15.6 %）減となっている。これは、運営費交付金収益が、給与改定臨時特例法により受入総額が減少したことや退職者数による収益額の減少により前年度比 56 百万円（4.2 %）減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの業務損益は前年度比 109 百万円（27.9 %）増となっている。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
学部・大学院	838	797	1,163	867	755
附属学校	△ 475	△ 546	△ 447	△ 452	△ 522
法人共通	△ 326	△ 409	△ 367	△ 391	△ 281
合計	36	△ 158	347	24	△ 48

イ. 帰属資産

学部・大学院セグメントの帰属資産は、前年度比 133 百万円（0.4 %）増となっている。これは、建物が学生寮改修や学生支援センター改修工事等により、前年度比 120 百万円（3.0 %）増となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの帰属資産は、前年度比 4 百万円（0.03 %）増となってい

る。これは、建物が附属名古屋中学校校舎改修工事等により前年度比 24 百万円（1.2 %）増となったこと、減価償却等により構築物が前年度比 15 百万円（8.4 %）減、工具器具備品が前年度比 4 百万円（16.7 %）減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は、前年度比 12 百万円（0.4 %）減となっている。これは、建物が減価償却等により前年度比 64 百万円（11.1 %）減となったこと、運用していた有価証券が償還されたことにより 599 百万円減となり、現金及び預金（長期性預金を含む）が前年度比 642 百万円増となったことが主な原因である。

帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・大学院	29,900	30,054	29,906	29,735	29,868
附属学校	15,932	16,128	16,092	15,955	15,959
法人共通	3,452	2,938	2,917	2,996	2,983
合計	49,285	49,121	48,915	48,687	48,811

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は 8 百万円だったが全て積立金であり、目的積立金は申請していない。なお、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、目的積立金を 331 百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 学生寮の改修工事 (取得総額 274 百万円)
- 愛知教育大学学生支援センター改修工事 (取得総額 151 百万円)
- 附属名古屋中学校校舎改修工事 (取得総額 149 百万円)
- 愛知教育大学障害児教育棟等営繕工事 (取得総額 29 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 愛知教育大学総合研究棟新営
(当事業年度増加額 13 百万円, 総投資見込額 685 百万円)
- 愛知教育大学障害児教育棟耐震改修
(当事業年度増加額 1 百万円, 総投資見込額 51 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- 学生寮 A 棟及び D 棟の部分除却 (改修)
(取得価額 43 百万円, 減価償却累計額 31 百万円, 除却額 12 百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,195	9,511	8,417	9,177	7,943	8,185	7,886	8,281	8,532	8,592	
運営費交付金収入	5,195	5,372	5,234	5,448	5,206	5,206	5,085	5,085	5,080	4,917	※1
補助金等収入	917	936	255	460	35	91	36	292	389	746	※2
学生納付金収入	2,546	2,578	2,523	2,548	2,561	2,652	2,577	2,613	2,573	2,352	※3
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

その他収入	537	625	405	721	141	236	188	291	490	577	
支出	9,195	9,104	8,417	8,975	7,943	7,803	7,886	7,772	8,532	7,874	
教育研究経費	6,994	6,583	6,567	6,597	7,830	7,551	7,750	7,496	7,972	7,304	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	1,208	1,494	1,533	1,806	-	-	-	-	-	-	
その他支出	993	1,027	317	572	113	252	136	276	560	570	※2
収入－支出	0	407	0	202	0	382	0	509	0	718	

※1 予定していなかった特別経費の交付と、給与改定臨時特例法による減額があったため。

※2 予定していなかった施設整備費補助金等の交付があったため。

※3 授業料の前受を行わないこととしたため。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 7,432 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,300 百万円 (57.9 % (対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益 2,666 百万円 (35.9 %)、その他の収益 464 百万円 (6.3 %) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科、附属図書館等により構成されており、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的とする。

①教員養成系共同大学院博士課程

地域の知の拠点として、魅力ある教育研究及び人材育成の推進を図るため、本学と静岡大学がそれぞれ優位な教育資源を結集し、互いの個性と専門性を補完しあう新たな共同大学院博士課程（共同教科開発学専攻）を設置した。平成 24 年度は 10 名（連携大学合計）の学生を受け入れた。本学学籍の選抜状況について、入学定員 4 名に対し平成 23 年度、平成 24 年度ともに 17 名の志願者がおり、修士課程や専門職学位課程を修了した者に対する高度で系統的な研究指導や学び直しに対するニーズの高さを示していると考えられた。

②特別経費（プロジェクト分）

「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」、「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」、「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」、「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」「教員養成機能の充実」が採択され、広く地域の教育現場と連携をとりつつ、実践力のある教員養成を目指すべく活動した。

例えば「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」について、学習指導案事例集へのデータ登録が進み、現在 800 件弱まで登録し検索可能となった。さらに従来の事例検索機能に加えて、学習指導案作成支援機能を新規追加したことにより昨年度を越えるアクセス件数（3,000 件）があった。

③大学改革推進等補助金

新規教員の質保証と現職教員の研修を通じた指導力向上を目指すことを目的として、愛知県内の国公立の 5 大学が連携・協力し、愛知県内教員養成高度化支援システムの構築を行った。

平成 24 年度は、共同配信授業・遠隔授業の実施に向け、既に行われている国内外の大学で電子コンテンツの制作現場の実態、及び遠隔講義の運営形態を視察し、その成果をもとに、本事業に最適と考えられる遠隔講義システム、講義収録配信装置の設置をした。また、連携大学との中で共同開講する授業時間の調整が課題であることがわかった。愛知県内の教育界では先導的役割を果たす本事業展開には大きな関心と期待があり、今後の展開へ向けての基礎的な環境整備ができた。

③教育研究環境整備等積立金（学生寮）

昨年度の混住型学生寮の新営に続き、本年度は学生寮 2 棟の改修が学長のリーダーシップのもと平成 25 年 3 月に完成した。両棟ともに、鉄筋コンクリート 4 階建て延べ床面積約 727 平方メートルであり、総事業費は約 331 百万円であった。各部屋はユニットバス、トイレ、キッチン、エアコン、クローゼットなどを完備しており、車いす利用者用の部屋にはバリアフリーの浴槽を設置するなど、学生の利便性を考えた施設とする一方で、環境重視型エコキャンパスを目指す本学として、二酸化炭素の排出量削減や環境負荷低減を実現するため、LED照明や複層ガラス、外断熱を採用するなど省エネと環境面に配慮した施設となった。

④国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

「営繕事業」が採択され、刈谷キャンパス内にある施設 3 カ所の老朽化や機能劣化に伴う施設設備の更新及び改善設備を行った。教育支援環境が快適になるだけでなく、省エネに配慮した設備に切り替え、環境重視型エコキャンパスとなるよう整備した。

⑤施設整備費補助金

「(井ヶ谷) 学生支援センター改修」が採択され、耐震補強及び全面改修が行われた。耐震壁や耐震スリットを設置したことにより耐震性が高まり、安全・安心な教育支援環境が確保された。なお、環境重視型エコキャンパスを目指す本学として、施設設備の省エネルギー化に配慮した施設となった。また、交流の拠点となるようラウンジスペースを設けたり、出入口を増設したことにより利便性が向上し、学習生活環境が整った。

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,665 百万円（48.3 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 2,567 百万円（46.5 %）、その他の収益 286 百万円（5.2 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 800 百万円、研究経費 181 百万円、教育研究支援経費 113 百万円、人件費 3,498 百万円、一般管理費 117 百万円等となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属特別支援学校、附属幼稚園により構成されており、特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与することを目的とする。

①附属学校教育研究発表

各附属学校で中長期的な研究主題を掲げ、本学教員や地域の教育関係者と共同で研究又は指導を仰ぎながら、その成果や課題等を公開授業や情報交換会、講演会を通じて広く社会に提案・還元している。例年 5 千名近い教育関係者の参加があり、特に小中学校は愛知県の地域特性から名古屋と岡崎の 2 カ所で開催していることもあり、地域への貢献度は高い。

各附属学校の研究主題は、以下のとおり。

- 1) 附属名古屋小学校：自己を磨き、学び続ける子の育成
- 2) 附属岡崎小学校：共に学び共に生きる
- 3) 附属名古屋中学校：かかわり合いの中で学ぶ授業の創造
- 4) 附属岡崎中学校：生き方の探求
- 5) 附属高等学校：学びの可能性を拓く
- 6) 附属特別支援学校：人とのかかわりをひろげる子
- 7) 附属幼稚園：心豊かな幼児の育成

②学長裁量経費（防災関連）

平成 22 年度に起きた東日本大震災を受け、平成 23 年度から順次、防災対策の見直しを行っている。平成 23 年度は、緊急地震速報システム、ヘルメット、備蓄用食料などの緊急時の安全を確保することに重点を置いた防災対策を行ったが、平成 24 年度は更に、避難生活を送る上で重要となる備蓄に重点を置き、各附属学校地区に防災倉庫が 1 棟以上あるよう防災倉庫の新営、備蓄品の充実をはかった。

③施設整備費補助金（附属名古屋中学校校舎改修）

本施設は附属学校園の中でも老朽化が著しく、災害時の安全面確保が急務であったが、改修工事により安全面を確保し、更に太陽光発電設備や LED 照明、複層ガラスなどを備えた環境や省エネルギーに配慮した施設となり、国レベルの拠点校及び地域のモデル校としてふさわしい施設・設備となった。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,293 百万円（86.7 %）、学生納付金収益 98 百万円（6.6 %）、その他の収益 99 百万円（6.7 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 305 百万円、人件費 1,705 百万円等となっている。

ウ．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局により構成されており、法人共通の諸課題、諸業務に取り組むことを目的とする。

① 総人件費改革への対応

国による総人件費抑制は、平成 23 年度で終了したが、引き続き人件費の適正な管理に努めた。

平成 22 年度より引き続き、大学教員に対し総人件費管理制（ポイント制）による人件費管理を行う一方、刈谷地区の地域手当を 12 % とした。なお、附属学校については、名古屋地区 12 %、岡崎地区 9 % を引き続き支給した。

（単位：百万円）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
目標値	5,171	5,145	5,093	5,042	4,991	4,939	4,888	4,836	—
対象人件費	4,947	4,826	4,812	4,685	4,757	4,676	4,597	4,513	4,388

②管理的経費の抑制

役員会及び各委員会において光熱水使用量を定期的に報告・部局別に分析し、経費抑制のため学内周知等の活動を行った。

水の使用量は、刈谷キャンパスで前年度比 1,449 m³（対前年比 1.8 %）減の 77,438 m³ となり、結果としての年間水道料金は前年度比 2 百万円減の 23 百万円となった。なお、地下水利用を平成 23 年 8 月より開始したことにより、平成 24 年度地下水使用量は 65,057 m³ となり、刈谷キャンパスの総使用量の 84 % を占め、市水を使用したと仮定すると 8 百万円の削減効果となった。

③資産の運用管理の改善

井ヶ谷荘（非常勤講師宿泊施設）の利用率改善のため、ウェブサイトの更新、学内への周知、更に周辺マップの作成、自転車の貸出等、サービス向上を行った。

職員宿舎については、耐震及び改修工事に係る長期借入金を行うため、経営協議会、役員会の議を経て、平成 25 年度の資金借入に向けて文科省へ認可申請を行った。

④外部資金獲得状況

科学研究費補助金（研究分担者分も含む）は、平成 23 年度より引き続き「科研費の未応募教員には基盤的教育研究費配分基礎額から 1 人当たり 10 万円を減額する」等の応募を促す取り組みを行った結果、採択件数は毎年 100 件を超え、採択金額も取組以前より約 1.7 倍を維持しており、本学の研究活動に大きく貢献している。

寄附金のうち教育研究基金は、本学が教育研究の一層の充実と様々な活動を通じて、教員養成を主軸に本学の存在感を一段と高めていくことを目的として、平成 17 年度に創設したもので、教育研究活動はもとより学生への修学支援事業、国際交流推進事業等に充てており、平成 24 年度においても、PR 方法を検討し様々な機会と呼びかけた。

科学研究費補助金受入状況（単位：百万円） 教育研究基金受入状況（単位：百万円）

年度	採択件数	直接経費	間接経費	合計
H22	100件	63	17	80
H23	123件	105	29	135
H24	145件	102	29	132

年度	受入額	支出額	差引計
H22	15	3	12
H23	16	3	13
H24	6	6	0

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 341 百万円（81.2 %）、雑益 53 百万円（12.6 %）、その他の収益 25 百万円（6.2 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 26 百万円、研究経費 2 百万円、人件費 489 百万円、一般管理費 183 百万円等となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では運営費交付金の縮減等に対応し、さらなる経費の節減に努める一方で、教育研究の質を低下させないため、効率的な資源配分を行うとともに、外部資金の獲得を積極的に進める。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる事業を推進する。

経費の節減については、当法人の一般会計予算の約 8 割を占める人件費を抑制するため、総人件費管理制（ポイント制）を継続するとともに、その他の経常的な経費については、「東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク」等を活用しての重複業務の集中化・削減など、不断の見直しを行い、経費の節減に取り組む。

なお、施設・設備の耐震性能向上をマスタープランに基づき推し進める一方で、学生サービスのさらなる向上を目指し、平成 27 年度までにすべての学生寮を改修するため、総額として約 555 百万円の資金を準備する。

外部資金については、平成 24 年度も科学研究費補助金の採択金額が 1 億円を超えたことから、以降もこれを堅持するとともに、教育研究基金の有効活用や受託研究・受託事業の受入体制を整備することに努める。

平成 24 年 3 月、国立大学改革強化推進補助金の事業として、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・H A T O プロジェクト～」(平成 24～29 年度)が採択された。これは、東京学芸大学を中心に、北海道教育、大阪教育及び愛知教育の 4 教育系大学が、各大学の強みを活かしつつ教員養成機能の強化・充実を図るもので、平成 25 年度から事業を展開する。

更に、同補助金事業として、名古屋大学を中心に三重大学及び本学が連携し「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進」(平成 24～29 年度)を実施する。この事業では、従来にない規模の幅広い日本人学生の派遣、留学生受入に取り組んでいく。

加えて、大学改革推進等補助金事業として、愛知県内の公私立大学と連携し、教員養成高度化支援システムを構築すべく「大学間連携共同教育推進事業」(平成 24～28 年度)を実施中である。

このように当法人では今後も、教員養成の高度化、機能強化、体系化、日本人学生のグローバル化、他大学等との連携等、諸課題に積極的に取り組み、国立大学改革を推し進めていく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	2	—	—	—	—	—	2

23年度	284	—	47	—	—	47	236
24年度	—	4,917	4,253	10	—	4,263	653

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：47(人件費47) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務47を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	47	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		47	

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	158	①業務達成基準を採用した事業等：科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み、小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革、学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築、外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築、教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開、環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり、教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究、教員養成機能の充実 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：158 (教育経費：68、研究経費：9、教育研究支援経費：2、人件費：76、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：10 (建物0、構築物0、工具器具備品5、図書0、車両2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準（業務達成基準の取扱い）に基づき、当該年度の計画に対する十分な成果をあげたと認められることから、全額収益化した。（固定資産取得分を除く）
	資産見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	168	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,863	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,863 (人件費：3,863) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額2を除く運営費交付金債務を収益化した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3,863	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	231	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：231（人件費231） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務231を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	231	
国立大学法人会計基準第78第3項		-	該当なし

による振替額			
合計		4,263	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	・学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	2	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	222	・混住型学生寮の整備事業(改修) 当業務については、平成23年12月から現地調査及び関係機関との打ち合わせ等事業に着手し、平成24年3月には本改修に係る実施設計業務の公示等諸手続を行ったが、予算の執行はしていない。 当業務については、平成27年度までに完成する見込みであり、当該債務は当該年度までに収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	14	・学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。相当額：1 ・入学者が定員超過率(110%)を上回ったため、その超過対象学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。相当額：13
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	236	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	215	・混住型学生寮の整備事業(改修) 当業務については、平成23年12月から現地調査及び関係機関との打ち合わせ等事業に着手し、平成24年3月には本改修に係る実施設計業務の公示等諸手続を行ったが、予算の執行はしていない。 当業務については、平成27年度までに完成する見込みであり、当該債務は当該年度までに収益化する予定である。

期間進行基準を採用した業務に係る分	2	<ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員が一定数（90 %）を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 相当額：2
費用進行基準を採用した業務に係る分	436	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度補正予算復興関連事業 当補正予算は平成 25 年度に繰越を行っており、平成 25 年度執行予定である。 相当額：157 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 相当額：279
計	653	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書、工具器具備品、車両運搬具等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、有価証券、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以上に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借

入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。